様式第１号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人石川県産業創出支援機構

　理事長　　谷　本　正　憲　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　（　　　　）　　－

令和　　年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金

交付申請書

　新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業メニューならびにテーマ名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業メニュー  （どちらかに○） | 新技術開発 | 新製品開発 |
| テーマ名 | | |

２　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業の実施期間

　（１）事業開始日　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　（２）事業終了日（予定）　　　　令和　　年　　月　　日

　　※事前着手を行う場合は、事業開始日に事前着手日を記載するとともに、様式第９号をご提出ください。

４　事業計画書　　　別紙のとおり

５　その他（添付書類）

様式第１号　別紙（新技術開発）

事業計画書

１　事業内容

　（１）テーマ名

　（２）概要

　（３）事業実施団体（連携体）の構成

２　経費の配分

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補　　　　助　　　　金  （Ａ） | 自己資金等  　　　　（Ｂ） | 補助対象経費総額  （Ａ　＋　Ｂ） |
|  |  |  |

３　収支予算

（収　　入）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金　　　額 | 備　　　考 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

（支　　出）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金　　　額 | 備　　　考 |
| 直接人件費 |  |  |
| 連携体間旅費 |  |  |
| 機械装置費 |  |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |
| 外注加工・評価分析費 |  |  |
| 技術指導費 |  |  |
| 連携体共同開発費 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 計 |  |  |

様式第２号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　石　産　第　　　号

令和　年　　月　　日

様

公益財団法人石川県産業創出支援機構

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長 谷　本　正　憲

令和　年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金

交付決定通知書

令和　年　　月　　日付けで申請のあった上記事業については、新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は申請書に記載のとおりとする。

２　補助金の事業開始日は次のとおりとする。

　　　　　　 令和　　　年　　　　月　　　　日

３　補助金の額は次のとおりとする。ただし、補助事業が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助金の額　　　　，　　　，０００円

４　補助対象経費の配分は申請書に記載のとおりとする。

５　補助事業者は、補助事業に係る経費の配分又は内容を変更しようとするときは、要綱第８条の規定により予め理事長の承認を受けなければならない。

６　事業完了後ただちに実績報告書にその補助事業にかかる収支の状況を明らかにした書類を添えて理事長に報告しなければならない。

７　補助事業にかかる収支及び支出に関する帳簿その他については、他の経費と区分してこれを記入し、領収書等収支の事実を証する一切の書類は、随時提出できるよう整備し補助事業完了の日の属する年度の翌年度から５年間保存しなければならない。

８　補助事業者は、補助金の額の確定に係る通知を受けた場合、理事長に対しその支払いを請求することができる。

９　その他補助事業者は、要綱に従わなければならない。

様式第３号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人石川県産業創出支援機構

　理事長　　谷　本　正　憲　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　（　　　　）　　－

令和　　年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金

変更（中止、廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け石産第　　　号で交付決定通知を受けた上記事業について、変更（中止、廃止）したいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更（中止、廃止）の理由

２　変更（中止、廃止）の内容

様式第４号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人石川県産業創出支援機構

　理事長　　谷　本　正　憲　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　（　　　　）　　－

令和　　年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金

実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け石産第　　　　号で交付決定通知を受けた上記事業について、事業が完了しましたので、書類を添えて報告します。

記

１　事業実施結果及び経費の配分　　　　別紙１のとおり

２　実施期間

　（１）事業開始　　　　令和　　年　　月　　日

　（２）事業終了　　　　令和　　年　　月　　日

３　収支決算　　　　　別紙２のとおり

４　その他（添付書類）

様式第４号　別紙１（新技術開発）

事業実施結果及び経費の配分

１　事業の実施結果

　（１）テーマ名

　（２）概要

　（３）事業実施団体（連携体）の構成

２　経費の配分

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補　　　　助　　　　金  （Ａ） | 自己資金等  　　　　（Ｂ） | 補助対象経費総額  （Ａ　＋　Ｂ） |
|  |  |  |

様式第４号　別紙２（新技術開発）

収　　支　　決　　算

（収　　入）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 備　　　考 |
| 補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（支　　出）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 備　　　考 |
| 直接人件費 |  |  |  |
| 連携体間旅費 |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |  |
| 外注加工・評価分析費 |  |  |  |
| 技術指導費 |  |  |  |
| 認証取得費 |  |  |  |
| 連携体共同開発費 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

様式第５号 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 石　産　第　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人石川県産業創出支援機構

　　　　　　　 　　　　　　　　　　　 理事長 　谷　本　　正　憲

令和　　年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金

額の確定通知書

令和　　年　　月　　日付け実績報告書をもって報告のありました上記事業に係る補助金の額について、新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金交付要綱第１３条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。

記

補助金確定額　　金　，　　　，０００円

様式第６号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人石川県産業創出支援機構

　理事長　　谷　本　正　憲　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和　年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金

精算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け石産第　　　号により補助金の額の確定通知のあった上記事業について、補助金の精算払を受けたいので、下記金額を請求します。

記

請　求　額 　　　　　　　 　　　　　　 円

　　内　訳　　 交付決定額　　　　　　　　　　　　　　 円

　　　　　　　 確 定 額 円

　　　　　　　 今回請求額　　　　　　　　　　　　　　 円

　　　　　　 残　　　額　　　　　　　　　　　　　　 円

　（振込先）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | 支店名 |  |
| 口座種別及び  口座番号 | 普通  　当座 |  | | |
| 口座名義 | （フリガナ） | | | |

様式第７号

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 数量 | 単価  （税抜） | 金額  （税抜） | 取得年月日 | 耐用  年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | 4/5 |  |

(注)　１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第20条第2項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．取得年月日は、納品年月日を記載すること。

３．補助率は、本交付要綱第４条別表に定める補助率を記載するものであり、4/5固定とする。

様式第８号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人石川県産業創出支援機構

　理事長　　谷　本　正　憲　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　（　　　　）　　－

令和　　年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金

事業化状況報告書

　上記事業について、新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金交付要綱第２４条の規定に基づき、事業化状況について、書類を添えて報告します。

記

１　採択年度

２　補助事業メニューならびにテーマ名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業メニュー  （どちらかに○） | 新技術開発 | 新製品開発 |
| テーマ名 | | |

３　事業状況（添付書類）

様式第９号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人石川県産業創出支援機構

　理事長　　谷　本　正　憲　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和　　年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金

事前着手届

　上記事業について、下記のとおり、交付決定前に着手しましたので、新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業費補助金交付要綱第４条第３項の規定により、下記の通り届出ます。

記

１．補助事業メニューならびにテーマ名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業メニュー  （どちらかに○） | 新技術開発 | 新製品開発 |
| テーマ名 | | |

２　事前着手日

　　　令和２年　　月　　日

３　遡及して補助対象とする経費一覧　（契約書・発注書の写等を添付してください）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 具体的な内容 | 費　用 | 金額 | 日付（予定） | | |
| 契約・発注 | 納品 | 支払（精算） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注１）本様式は、本補助事業採択時に事前着手が認められた場合に限り、様式第１号と合わせて提出いただくものです。なお、税抜単価50万円以上の契約・購買の場合は、原則として複数の会社からの見積を取る必要があります。相見積もりを省略した場合又は相見積もりの中で最低価格を提示したものを選定しない場合には、その選定理由を明らかにした選定理由書を作成する必要があります。

（注２）人件費は、遡及して補助対象とすることができません。